



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長 兼グループCEO（氏名） 若山 健彦
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役CFO（氏名） 三宅 哲史（TEL）03-5733-1710
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,877	26.6	465	△48.3	382	△58.2	235	△81.8
2024年3月期中間期	9,383	△19.3	900	120.5	916	55.9	1,295	271.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 182百万円（△86.5%） 2024年3月期中間期 1,350百万円（272.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.70	31.57
2024年3月期中間期	172.94	172.18

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,870	5,889	31.2
2024年3月期	16,822	5,749	34.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,882百万円 2024年3月期 5,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	5.2	735	△40.5	665	△45.7	485	△67.3	65.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,886,314株	2024年3月期	7,886,314株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	366,145株	2024年3月期	456,945株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,420,212株	2024年3月期中間期	7,488,310株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、経済活動の正常化や企業収益の回復と設備投資の持ち直し、インバウンド需要の拡大等が続き緩やかな景気回復基調となりました。一方、円安に伴う原材料価格の高騰や物価高による消費マインドの停滞など、景気が下振れするリスクは存在しています。世界経済においては、欧米各国は高金利政策を減速させ始め、ウクライナ問題や中東情勢の長期化とエネルギー価格の上昇、中国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦等、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、メモリー価格は前年同期比で上昇したものの、特にパソコン、サーバー需要の回復は顕在化せず部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

当中間連結会計期間につきましては、テレワークソリューション事業での需要の減少やROM書込みサービス事業での書込み数量の減少等がありましたが、大型スポット案件を含むデジタルデバイスでの好調により売上高は11,877百万円(前年同期比26.6%増)となりました。前期に実施した設備投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は465百万円(前年同期比48.3%減)、経常利益は382百万円(前年同期比58.2%減)となりました。また、前期において子会社株式売却に係る特別利益1,278百万円を計上していたこと等の影響により、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は235百万円(前年同期比81.8%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDにおいては、半導体メモリー市況価格は前年同期比で上昇しましたが、サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復しない状態が続きました。当社顧客におきましても、パソコンメーカーの販売台数はコロナ禍での巣ごもり特需の反動から低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が続いている状況であります。一方で、大型スポット案件の受注やメモリー価格の上昇、新規案件の獲得等により、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,008百万円(前年同期比81.5%増)、セグメント利益(営業利益)は848百万円(前年同期比163.3%増)となりました。

② デジタルエンジニアリング

ROM書込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、一時的な書込み数量の減少に加え、前期に実施した設備投資による減価償却費が増加しました。

デバイスプログラマ事業では、大手電機メーカー向けに国内製新型オートハンドラの納入を行いました。顧客の生産調整が続いており変換アダプタの販売数量は減少しました。一方ディスプレイソリューション事業におきましては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手GMS、SC、店舗、ショールームなどへの導入が堅調に推移し、ATM向けのタッチパネルも顧客の在庫調整が一巡したことより販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,371百万円(前年同期比30.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

なお、横浜市にある社屋建て替え工事につきましては、2024年2月に第一期工事が完了して稼働開始しており、2024年11月に第二期工事が完了し、竣工予定です。

③ ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業におきましては、据置型会議システム全体において需要が軟調に推移し、また前期後半に取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの立ち上がりが遅れていること等により、販売実績は前年同期を下回る推移となりました。

デジタル関連機器事業におきましては、大型案件の受注、新規プロダクトの取り扱い開始などがあり、前年同期を上回る販売実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,427百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

④その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業への投資や太陽光発電事業等のアセット投資などの各事業において、新たな案件獲得が進みましたが、当第2四半期累計期間においては費用が先行する形となりました。また、2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことにより、前年同期比では売上高、利益ともに大幅な減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は243百万円(前年同期比54.8%減)、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期は36百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、13,893百万円となりました。これは、現金及び預金が225百万円、売掛金が1,904百万円、営業投資有価証券が252百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が162百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、4,976百万円となりました。これは、関係会社株式が200百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却により318百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、18,870百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、10,887百万円となりました。これは、短期借入金が2,280百万円、買掛金が600百万円増加したものの、未払法人税等が498百万円、未払金が382百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,092百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、12,980百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、5,889百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を235百万円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,551	2,711,548
売掛金	3,166,049	5,070,343
電子記録債権	682,079	539,926
営業投資有価証券	341,490	594,257
商品及び製品	3,326,485	3,259,540
仕掛品	67,416	83,249
原材料及び貯蔵品	866,117	703,236
前渡金	15,256	90,818
前払費用	394,971	451,384
その他	380,745	432,047
貸倒引当金	△25,616	△42,879
流動資産合計	11,700,549	13,893,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,284,419	1,284,643
減価償却累計額	△239,075	△268,127
建物及び構築物(純額)	1,045,344	1,016,516
工具、器具及び備品	2,248,204	2,273,533
減価償却累計額	△854,907	△1,135,897
工具、器具及び備品(純額)	1,393,297	1,137,636
土地	633,104	633,104
その他	312,473	300,010
減価償却累計額	△103,227	△112,139
その他(純額)	209,246	187,870
有形固定資産合計	3,280,992	2,975,128
無形固定資産		
のれん	159,309	146,776
その他	39,066	38,304
無形固定資産合計	198,376	185,080
投資その他の資産		
投資有価証券	755,835	693,610
関係会社株式	24,500	224,500
敷金及び保証金	499,187	474,101
破産更生債権等	47,585	47,073
繰延税金資産	106,448	112,506
その他	316,529	372,066
貸倒引当金	△107,907	△107,395
投資その他の資産合計	1,642,179	1,816,462
固定資産合計	5,121,548	4,976,672
資産合計	16,822,097	18,870,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,857	1,546,196
電子記録債務	134,049	28,573
短期借入金	5,120,000	7,400,000
1年内返済予定の長期借入金	641,860	673,970
リース債務	92	92
未払金	778,617	395,700
未払法人税等	659,819	161,401
契約負債	490,366	493,713
賞与引当金	47,380	55,194
製品保証引当金	953	919
その他	186,100	131,871
流動負債合計	9,005,097	10,887,633
固定負債		
長期借入金	1,902,971	1,929,831
リース債務	115	69
退職給付に係る負債	47,193	47,904
繰延税金負債	6,856	4,329
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	2,067,765	2,092,763
負債合計	11,072,863	12,980,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,756	1,077,756
資本剰余金	1,500,036	1,528,150
利益剰余金	3,296,532	3,427,700
自己株式	△252,667	△218,609
株主資本合計	5,621,658	5,814,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,590	30,496
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	16,563	28,849
その他の包括利益累計額合計	120,599	67,790
新株予約権	5,618	5,618
非支配株主持分	1,358	1,341
純資産合計	5,749,233	5,889,748
負債純資産合計	16,822,097	18,870,145

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,383,079	11,877,212
売上原価	6,617,840	9,609,902
売上総利益	2,765,238	2,267,309
販売費及び一般管理費	1,864,857	1,801,876
営業利益	900,381	465,433
営業外収益		
受取賃貸料	135	—
為替差益	43,309	—
その他	14,207	20,357
営業外収益合計	57,652	20,357
営業外費用		
支払利息	14,006	25,495
株式報酬費用消滅損	10,145	—
為替差損	—	65,010
その他	17,097	12,340
営業外費用合計	41,249	102,846
経常利益	916,784	382,944
特別利益		
固定資産売却益	4,684	—
投資有価証券売却益	—	7,329
関係会社株式売却益	1,278,711	—
新株予約権戻入益	466	—
特別利益合計	1,283,862	7,329
特別損失		
固定資産除却損	2,289	105
貸倒引当金繰入額	132,582	—
棚卸資産評価損	126,793	—
特別損失合計	261,664	105
税金等調整前中間純利益	1,938,981	390,167
法人税、住民税及び事業税	767,354	135,924
法人税等調整額	△123,951	19,067
法人税等合計	643,402	154,991
中間純利益	1,295,579	235,176
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	514	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,295,064	235,192

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,295,579	235,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,133	△65,094
為替換算調整勘定	5,887	12,285
その他の包括利益合計	55,020	△52,808
中間包括利益	1,350,600	182,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,350,085	182,384
非支配株主に係る中間包括利益	514	△16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,938,981	390,167
減価償却費	99,727	327,258
のれん償却額	13,519	12,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160,092	16,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,691	7,813
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△397	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,852	711
受取利息及び受取配当金	△4,301	△5,343
支払利息	14,006	25,495
為替差損益(△は益)	△39,849	21,394
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,329
固定資産売却損益(△は益)	△4,684	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,278,711	—
新株予約権戻入益	△466	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△145,331	512
売上債権の増減額(△は増加)	476,145	△1,753,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	441,596	228,988
営業貸付金の増減額(△は増加)	22,000	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	448	△252,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△357,553	479,370
その他	36,123	△51,597
小計	1,419,890	△559,633
利息及び配当金の受取額	4,300	5,343
利息の支払額	△13,019	△29,593
法人税等の支払額	△168,733	△636,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,438	△1,220,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,100	△7,900
定期預金の払戻による収入	10,008	—
有形固定資産の取得による支出	△683,105	△373,168
有形固定資産の売却による収入	7,727	—
無形固定資産の取得による支出	△10,548	△3,581
投資有価証券の取得による支出	△95,437	△9,118
出資金の払込による支出	△49,276	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,192
関係会社株式の取得による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,912	△14
敷金及び保証金の回収による収入	419	38
貸付けによる支出	—	△143,000
貸付金の回収による収入	—	3,000
保険積立金の積立による支出	△66	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,228,513	—
その他	△2,029	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,428	△721,618

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,860,000	2,680,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,784	△341,030
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△228	△46
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,762	—
自己株式の取得による支出	△64,714	△72,218
配当金の支払額	△74,552	△104,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,620,517	2,162,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,933	3,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,283	224,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,305	2,490,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,546,588	2,714,617

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,678,277	1,959,184	3,211,021	8,848,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,272	1,914	66,468	250,654
計	3,860,549	1,961,098	3,277,490	9,099,138
セグメント利益	322,164	995,015	33,238	1,350,418

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益計 算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	534,595	9,383,079	—	9,383,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	254,253	△254,253	—
計	538,194	9,637,333	△254,253	9,383,079
セグメント利益	36,360	1,386,778	△486,396	900,381

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△486,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

株式会社クレイトソリューションズの株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が825,881千円減少しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,898,793	1,363,505	3,375,173	11,637,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,712	7,891	51,945	169,549
計	7,008,505	1,371,397	3,427,118	11,807,021
セグメント利益	848,285	3,689	32,199	884,174

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	239,740	11,877,212	—	11,877,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	172,977	△172,977	—
計	243,169	12,050,190	△172,977	11,877,212
セグメント利益	△1,407	882,766	△417,333	465,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△417,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。